

# NET NEWS

石井啓一 ネットワークニュース

## 残

暑の候、如何お過ごしでしょうか。

先の参議院議員選挙では、猛暑や大雨等の厳しい天候にも関わらず、党員・支持者の皆さまの献身的なご支援により、7選挙区全勝、比例区6議席獲得と大善戦をさせて頂きました。心から感謝と御礼を申し上げます。

また、安倍元総理が凶弾に倒れるという事態が起きました。選挙の街頭演説中に襲うという民主主義を破壊する暴挙であり、断じて容認できません。強く非難するとともに、警察には警備体制を検証して再発防止に万全を期していただきたい。

私自身も安倍内閣で4年近く国土交通大臣を務め、ご指導いただいたので痛惜の念に堪えません。心からご冥福をお祈り申し上げます。

参院選での与党の勝利は、長引くコロナ禍、ロシアのウクライナ侵略、それに伴う物価高騰などの難局に対し、安定した政権基盤で打開してほしいとの民意の表れと受け止めます。

新型コロナウイルスの第7波で新規感染者数が急増しています。感染力の高いオミクロン株の流行や免疫力の低下、人流の増加などが要因と考えられます。基礎的な感染予防策を改めて徹底し、若者の3回目ワクチン

物価高については、燃油高騰対策を継続するとともに、電気料金の負担軽減に取り組みます。食料については、10月の輸入小麦の政府売り渡し価格を抑え、肥料について高騰分の7割を補填する新たな支援策を講じます。飼料については、官民の基金から生産者に値上がり分の補填を行っています。さらに、地方創生臨時交付金1兆円の活用により自治体ごとにきめ細やかな対策を実施し臨時交付金の増額も検討します。

ロシアのウクライナ侵略に伴い、我が国の安全保障への関心が高まっています。サイバー攻撃や、ドローン等の無人機による攻撃、宇宙、電磁波など新たな領域についても我が国の防衛力を確実に整備・強化しなければなりません。年末に向けて、具体的な防衛力整備の中身を検討し、必要な予算を確保していきます。

本年9月は、「大衆とともに」の立党精神の淵源となる指針が示されて60年を迎えます。改めて立党精神を胸に刻み、皆様のご期待に応えるべく前進してまいります。



接種や高齢者等の4回目ワクチン接種を着実に進め、医療検査体制を充実させ、社会経済活動との両立を図ることが重要です。

公明党幹事長

衆議院議員 石井啓一

## 第二〇八回 通常国会

### 衆議院本会議

1/20

衆院は1月20日の本会議で、岸田文雄首相の施政方針演説などに対する各党代表質問を行い、公明党を代表して石井啓一が質問に立った。

石井啓一は、新型コロナウイルス対策について「オミクロン株による感染拡大の、第6波への対応が急務だ」と指摘し、医療、療養体制の強化やワクチン3回目接種の迅速化を確実にすべきだと力説。このほか、経済再生や脱炭素化、デジタル化、少子化対策など「難題のかじ取りに挑む岸田政権をしっかりと支え、コロナ禍を克服し、力強い日本の再生をめざし、総力を挙げていく」と強調した。

石井啓一は、病床、宿泊療養施設の確保や自宅療養者の健康観察、往診の体制強化を確実に進めるよう要請。飲み薬については、発症後早期に服用することが必要なことから「速やかに検査・診断できる体制を構築し、患者に確実に迅速に届けてもらいたい」と要請した。

岸田首相は「自治体と密接な連携の下、医療体制を機能させる」と答えた。

また石井啓一は、濃厚接触者の待機期間短縮の対象として、事業継続の観点から、テレワークなどが困難な中小企業・小規模事業者への適用を要望。

岸田首相は「科学的知見の集約を急ぎ、実効性のある対応を検討する」と述べた。

石井啓一は、緊急小口資金や雇用調整助成金の特例措置が3月末で期限を迎えることに触れ、さらなる延長などを検討すべきだと強調。事業者支援を巡っては、売上高が減少した中小企業に給付する「事業復活支援金」などに触れ、「申請から支給まで円滑な執行を」と要請した。

岸田首相は、同支援金について、31日の週にも申請受け付けを開始する意向を示した。

石井啓一は、経済成長の柱となるデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの医療や介護などでの活用を提案。グリーン化の促進に向けては「大規模で長期的な投資戦略を策定し、民間の投資を最大限に引き出す大胆な支援策を講じるべきだ」と力説した。

子育て・教育支援については、幼児教育・保育の質向上へ取り組みを強化すべきだと指摘。子ども政策の基盤として子どもへの権利を保障する「子ども基本法」制定や、子ども政策で独立した立場で調査・勧告を行う「子どもコミッショナー」設置を求めた。

5/25

### 衆議院本会議



衆院は5月25日の本会議で、2022年度補正予算案に関する各党代表質問を行い、公明党を代表して石井啓一が質問に立ち、物価高から国民を守る支援策の早期実行を訴えた。

補正予算案の意義を巡って石井啓一は、「(ロシアによる)ウクライナ侵略が長期化していることへの影響に加え、コロナの感染再拡大や梅雨時の豪雨災害など、不測の事態に備えて十分な予算を確保する必要がある」と力説し、見解を求めた。

岸田首相は、補正予算を通じて「不透明な情勢に伴う予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保する」と応じた。

また、石井啓一は、総合緊急対策に盛り込まれた生活困窮者支援について、しっかりと利用できるよう丁寧な情報提供を強く要請。

岸田首相は、申請不要のプッシュ型の

給付やSNS(会員制交流サイト)を活用するなど「支援を必要とする人によりしっかりと届くよう、きめ細かな情報提供を行っていく」と答えた。

経済再生・物価高対応について石井啓一は、「最大のカギは持続的な賃金引き上げだ」として、とりわけ中小企業が、適正な取引によって収益を上げ、賃上げにつなげていけるような環境整備が重要と訴えた。また、燃油価格高騰の影響緩和策について、石油元売り会社に支給している補助金を当面9月末まで延長したことを評価した。

石井啓一は地方創生臨時交付金に関して、自治体の意向に最大限寄り添い、事業を確実に実施するための力強い後押しを要請。「優れた活用事例の周知とともに、自治体の質問・相談に適切に対応できるよう、窓口の体制強化を図るべき」と指摘した。

岸田首相は、「自治体からの質問や相談に丁寧に対応することで、地域の事情に応じたきめ細かな支援を届けていく」と応じた。



公明党幹事長  
石井啓一の軌跡  
令和4年1月～令和4年7月



参議院議員選挙応援  
(6月29日 埼玉県入間市)



施政方針演説等への代表質問  
(1月20日 衆議院本会議場)

現場視察・会議出席等



国民生活総点検・緊急対策本部  
(5月10日 衆議院第二議員会館)



福島県沖地震被災現場調査  
(3月20日 宮城県仙台市・仙台北城跡)



茨城県本部新春街頭  
(1月3日 茨城県つくば市)



補正予算案への代表質問  
(5月25日 衆議院本会議場)



アンケート運動「ボイス・アクション2022」  
(4月2日 茨城県つくば市)



新型コロナ対策について岸田総理に緊急提言  
(1月12日 首相官邸)



政府・与党連絡会議  
(6月8日 首相官邸)



物価高騰対策に向けた緊急提言を岸田総理に申し入れ  
(4月14日 首相官邸)



新型コロナウイルスワクチン接種対策本部第3回全国会議  
(2月15日 党本部)



自公党首会談に同席  
(7月11日 首相官邸)



自民、公明、国民3党幹事長会談  
(4月19日 国会内)



ラーム・エマニュエル駐日米国大使の表敬  
(3月2日 公明会館)

## 第26回参議院議員選挙

### 7選挙区完勝 比例区で6議席獲得



7月10日に投開票された第26回参議院議員選挙で、公明党は7選挙区で擁立した公認候補7人が全員当選、比例区でも618万1431票を獲得し6人が当選、合計で13議席を獲得した。選挙区での7議席獲得は3回連続。非改選議席と合わせた新勢力は27議席となった。

自公の与党両党で改選定数の過半数（63議席）を上回る計76議席を確保。非改選と合わせた議席数でも、与党は過半数（125議席）を超える計146議席となり、一層強固になった政治基盤の下、日本が直面する課題の克服に取り組むこととなった。

## 通常国会で成立した主な法律のポイント

### こども家庭庁設置法・こども基本法

- こども家庭庁は、少子化や虐待、貧困といった子どもに関する課題に総合的に対応する新しい行政組織。首相直属の機関として設置され、厚生労働省や内閣府が担ってきた子どもや子育てに関わる主な部署を移管し、**子ども政策を一元的に担う**。
- 子ども政策に関わる省庁は多く、これらの**縦割り行政を解消**することが主な目的。
- 義務教育など教育分野は引き続き文部科学省が担当するが、司令塔機能の一環として、担当閣僚は「**勧告権**」を持ち、各省庁の取り組みが不十分な場合に改善を促すことができる。
- 300人規模の体制で**2023年4月に発足**される。
- こども基本法は、**法的に子どもの権利を定めて、子ども施策を総合的かつ計画的に推進**するのが狙い。具体策を立案し、推進役を担うのが「こども家庭庁」となる

### 経済安全保障推進法

- 半導体や医薬品など重要物資の安定供給確保を柱として整備。ウクライナ危機など国際的なりすかが高まる中、戦略的に物資を確保する。
- 推進法で実施される対策は①**重要な物資の供給確保**②**基幹インフラのサービスの安定的提供**③**先端重要技術の開発支援のための官民協力の推進**④**軍事に転用可能な機微技術を国外に出さないための特許出願の非公開措置**。
- 安定供給については、政府がその対象物資を指定し、民間事業者に対象物資の供給源の多様化や備蓄、さらに代替物資の開発などに関する計画を策定するよう求める。また、基幹インフラはエネルギー、通信、放送、金融などが対象となり、それらの事業者は重要な設備を導入する場合、**政府の審査を受ける**ことになる。特定の外国製品に偏らないようにすることが目的。